

【活動報告書-2（先進地視察）】

1 活動名

- (1)陸上自衛隊宮古島駐屯地・航空自衛隊宮古島分屯基地の取り組みについて
- (2)エコアイランド宮古島の取り組みについて

2 調査の目的

- (1)本市における課題

昭和25年12月に長野県に松本駐屯地が誕生し、現在に至っている。国の安全を保つ任務を有する自衛隊の中で、山に囲まれた松本駐屯地は、精強山岳部隊として活動をしている。災害派遣や各地域の防災訓練、各種イベントに足を運び、長野県民や松本市民と交流し、信頼関係を築く中で、郷土部隊として日々訓練に励んでいる姿を目にし、松本市民として安心のたまものである。今回、5年前新規に開設された駐屯地の訓練の様子を地域交流について学び、松本駐屯地の在り方、保安に対する市民理解の深め方について研究する。

また本市は「松本市気候非常事態宣言」を宣言し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指すことを表明し、市民・事業者・行政が、危機意識を共有し連携して数々の取り組みを行っている。その中で国家プロジェクトである脱炭素先行地域に中部山岳国立公園「乗鞍高原地域」が長野県で唯一採択され、重点地域となるなどの経緯もある中、課題も残り成果が出しきれていない面もある。同じく2050ゼロカーボンシティを目指す宮古島市における環境課題への取り組みを参考にし、本市の環境政策のシンカの可能性を研究する。

- (2)調査の必要性

上記のとおり

- (3)調査項目

- ア 宮古島駐屯地・航空自衛隊の現状と地域との関わり
- イ エコアイランド宮古島の取り組みと成果、課題について

3 調査地選定理由

- (1)沖縄県宮古島市

宮古島駐屯地は開設5年ということ、また、日本の最南端で活動する部隊でもあり、宮古島市内での地域連携活動や市民との信頼関係を築いていく活動内容のご教示をいただき、松本市民と松本駐屯地の今後の活動に活かしていくため。

また、環境への取り組みについては、平成20年（2008年）3月の「エコアイランド宮古島宣言」から10年経過した平成30年に、環境への取り組みを再定義しビジョンを明確化。新たに2030年、2050年に目指す5つのゴールを設定した等の具体的な取り組みが見られる。島嶼型スマートコミュニティ実証事業など重点的に再生エネルギーを導入するなど積極的な事業展開もあるため、宮古島市における具体的な施策とその成果、今後の課題について調査する。

4 調査結果

- (1) 実施日 令和7年1月28日・29日・30日
- (2) 出席者 5名 村上幸雄、中島昌子、牛丸仁志、太田正徳、こば陽子
- (3) 宮古島市 陸上自衛隊宮古島駐屯地・航空自衛隊宮古島分屯基地・宮古島市役所
- (4) 成果・所感 別紙2のとおり

5 政務活動費

(1) 使途項目 調査旅費

(2) 支出額 432,500円

(日当 9,000,宿泊費 29,600)×5人=193,000 円、旅費・交通費 223,900円、
手土産 3 力所 15,600 円)

成果・所感

(1) 陸上自衛隊宮古島駐屯地 調査結果

● 駐屯地概要

H27 舞台配置要請～準備

H31(R 元)警備隊編成完結

R2 高射特科部隊等移駐、南西防錆に特化

● 組織

宮古警備隊、高射部隊、地对艦ミサイル中隊 ほか 計 720 名

沖縄県 15%、宮古島出身 5%、九州出身 58% 地元の人はい少ない

● 保良訓練場

300 メートル射場、火薬庫、訓練用宿舎、石垣島にはこういった施設がないので共有している

● 宮古島特性に対する取り組み

塩害対策:車両等に対してサビ除去、防錆、洗浄活動

地域の水質への対応:硬水のためスケール(カルシウム跡)が発生しやすいため薬品洗浄を実施

● 駐屯地訓練＝事態対処能力の向上

警備訓練、施設小隊訓練、迫撃砲射場、航空自衛隊と連携訓練

中 SAM 訓練(機材を動かす)射撃準備訓練

アメリカ、オーストラリアに行って実弾射撃訓練を行っている

応急出勤訓練、燃料給油訓練、災害対処訓練、航空事故消火総合訓練

基地機能を支える設備、給食、家族対応

● 災害派遣

緊急患者空輸(年間 20～30 件程度の急患対応)S47 年から合計 1 万件以上

不発弾処理 S47 以降約 4 万件処理

不発弾処理は沖縄特有

油状漂着物処理、核燃料棒と疑わしき物体の放射線対応

R5 年 4 月、UH-60JA 航空事故(3ヶ月搜索救助活動、その後月1回搜索)

● 地域との交流

創立記念行事(年1回。6周年)、年末行事、学童クラブ見学、高校生職場体験

トライアスロン医療支援、お祭り支援、島しょ演奏会コンサート出演、

地域交流会(お菓子作り:地域出身者が少ないため)

● 人的基盤の強化

新隊員の教育(島出身の隊員が少ないので育てる)今年度9名(沖縄出身4名、宮古島2名)

沖縄県内、宮古出身隊員を募集している

(2) 航空自衛隊宮古島分屯基地 調査結果

● 宮古島概要

宮古島は航空自衛隊の最南端、与那国にも分遣班がある

標高109メートル(島の中で最高)

高温多湿亜熱帯海洋性気候

台風年平均7回

● 宮古島分屯基地概要

1945 年 米軍によりレーダー設置

1972 年 返還に伴い分屯基地発足

2022 年 第 53 警戒隊与那国分遣班新設

人員 165 名、出身は九州・沖縄 54%、長野県出身 2 名

東京ドーム 2.5 個分の敷地

南西域警戒管制レーダー配置(与那国、宮古、久米島ほか)

固定式または移動式

24 時間 365 日弾道ミサイル他の監視、防空指令所へデータ転送

● 地域交流

宮古空港河西対処訓練

宮古島トライアスロン支援

上野博愛まつり、慰霊碑清掃

台湾地震を受けて津波警報があった際、島内の観光の方が避難した(標高が最高)

(3) 陸上自衛隊宮古島駐屯地・航空自衛隊宮古島分屯基地 調査所感

地对艦ミサイルなど実際に拝見することができ、貴重な機会であった。日常的な訓練は保良訓練場など活用しており、実際の実弾射撃訓練などは海外で行っているという話であったが、日頃からの訓練あってこそその有事の対応であるので、たゆまぬ訓練、努力に感謝するところであった。航空自衛隊に於いては、戦闘機・航空機を保有せず、レーダーのみで 365 日 24 時間、目として国土の安全を守っていただいているとのこと。レーダーのみのため航空自衛隊があることも認識されていない場合があるとのことだったが、重要な役割を担っていただいていることを実感した。陸上自衛隊の新規の駐屯地設営にあたっては、防衛局で地元説明会を開催し、市民理解を得たという。反対する人は定期的に反対運動を行うなど目立つ部分もあるが、反対の声がとりわけ大きいというわけでもないとのこと。地元の人が少ないこともあり、積極的にスポーツイベントへの支援や地元の祭りへの参加など市民との交流機会を設け、信頼関係を構築していた。

(4)エコアイランド宮古島 講義

● エコアイランド宮古島の背景

交流人口の増加、産業活動の推移から生活の豊かさが増す一方で、島の自然管渠への負荷や島外資源への依存が、地下水汚染、不法投棄等の形で現れ始めた。また、気候変動による台風の大型化、海面上昇など災害激化、昨今の燃料高等による生活資源の自給率向上などの課題が浮き彫りになってきていた。

● 基本的な課題

「住み続けられる島」を実現するために、環境の保全・資源循環・産業振興の実現が必須

●「千年先の未来へ」5つのゴール

- 1 地下水質・窒素濃度
- 2 家庭系ごみ排出量
- 3 エネルギー自給率
- 4 サンゴ被度
- 5 固有種の保全

● 脱炭素施策、主な取り組み

①エコハウス普及啓発事業：気候風土に合った住まい＋遮熱塗料など環境技術組み合わせた住宅

②EV 普及促進事業：電気自動車普及促進のための購入補助、充電網の整備、エコドライブ

③島嶼型スマートコミュニティ実証事業

宮古島市において、スマートコミュニティを形成するため、再エネを大量導入しつつ、IT 技術を駆使する事により、島内電力の受給を最適化し、エネルギー自給率を高めるとともに、新たなエネルギーの受給システムを社会システムとして実装することを目指して以下の事業を実施することにより、地域経済の活性化や雇用創出を図る

- ・来間島 RE100%自活実証
- ・宮古島市全島 EMS 実証
- ・小型 EV 政策実証

④第三者所有による再生エネルギー普及の取り組み：太陽光発電設備を無償で設置

⑤宮古島、来間島地域マイクログリッド構築事業

● 取り組みの可視化

・H29にエコアイランド宮古島を発進する公式サイトオープン

・理想通貨制度：エコアイランドに関わる活動への参加を促すために地域クーポンを配布
協力店(飲食店、雑貨店、ホテル、サロン)R5 年度で 57 店舗

● 官民共創プラットフォーム設立の動き

・「エコアイランド」を実現のため宮古島市に関わる全ての人々が一体となって行動する必要性

・市民主体の持続的な取り組みにつなげていくための仕組みづくり

・2024 年、行政、民間、市民 3 者の強みを活かして連携しやすい仕組み・土台となる一般社団法人を創る。

・「環境x経済x社会」統合的な視点を持った地域の持続可能性＝エコアイランド宮古島の実現

(5)エコアイランド宮古島 所感

平成 20 年当初の「エコアイランド宮古島」宣言からある程度月日が経つと政策もある程度陳腐化すること、時代の要請やテクノロジーの進化などがあり実行出来る事業も変わることから、10 年が経過した後にはあらたにビジョンやゴールを設置したことは参考に値する。5 つの具体的な指標を設置し、宮古島特有の自然環境を守りながら暮らしと産業を守る構造となっており、勉強になった。島嶼型スマートコミュニティ事業を積極的に展開している印象であったが、そのように行政主導で大規模に行うものから、今後は市民主体の永続的な活動になるための仕組みが必要との認識で、行政・民間・市民が主体的に関わることが出来る一般社団法人を設立、運用の準備を進めているところが先進的であった。環境保全や持続可能なまちづくりは、きっかけや制度づくりは行政で音頭をとることが出来るものの、最終的には市民ひとり、一人の自覚と行動変容がなければ持続可能なプロセスにはなり得ない。その点で宮古島市の一般社団法人が今後どのように運営され成果につながっていくかを引き続き注視していきたい。